

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	197,765	204,214	277,066
経常利益又は経常損失 () (百万円)	599	36	2,493
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	1,304	679	969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	782	211	1,381
純資産額 (百万円)	26,921	28,935	29,085
総資産額 (百万円)	153,258	151,232	148,160
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	3.23	1.68	2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	19.0	19.6

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.48	2.42

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第3四半期連結累計期間及び第121期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(卸・小売業)

株近商ストア

(持分法適用除外)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日）のわが国経済は、日銀による大幅な金融緩和などにより円安が進み、輸出企業を中心に企業収益の拡大、雇用情勢の改善が見られましたが、消費税率の引上げ等の影響により、総じて個人消費は低調に推移いたしました。

百貨店業界におきましては、株価の上昇に伴う資産効果により都心部の店舗を中心に高額品の売上高が増加しましたが、消費税率の引上げに加え夏場の天候不順等の影響もあり、4月以降減収が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年3月7日にあべのハルカス近鉄本店をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、昨年3月7日あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンし、フルライン・フルターゲットの品揃えと近鉄アート館等時間消費型施設の充実した新しい旗艦店を始動いたしました。同店では、展望台、大阪マリオット都ホテルなどと連携して様々な催しを実施したほか、オープン後においてもウィング館2階のヤングレディーズ専門店街solahaや、タワー館地下2階の食料品売場の改装等を実施し、回遊性の向上等を図った結果、売上高は71,601百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

このほか、隣接するH o o pでは、1階に若い女性に人気のスイーツショップを導入するなど、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンに合わせて進めてきた大規模改装を完成いたしました。また、地域中核店の奈良店では1階の特選洋品売場を、郊外店の生駒店では1階及び2階の食料品売場を改装いたしました。一方、桃山店については、業績が低迷し回復の見通しが立たないため昨年9月末をもって営業を終了いたしました。

これらの諸施策を鋭意実施したことにより、売上高は189,093百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は409百万円（前年同期は455百万円の営業損失）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売が消費税率引上げ後も好調に推移いたしましたため、売上高は8,808百万円（前年同期比12.9%増）となり、加えて株式会社ジャパンフーズクリエイトの事業見直しによる収支改善効果もあり、営業利益は206百万円（同226.3%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、前第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を連結の範囲から除外したことにより、売上高は6,312百万円（前年同期比7.2%減）となりましたが、近畿配送サービス株式会社など各社で業務の効率化に努めたため、営業利益は319百万円（同9.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は204,214百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,039百万円（前年同期は138百万円の営業損失）、経常利益は36百万円（前年同期は599百万円の経常損失）となりました。これに特別損失として固定資産除却損等及び投資有価証券評価損を165百万円計上し、法人税等を減じた四半期純損失は679百万円（前年同期は1,304百万円の四半期純損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 165,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	587,000	-	587,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,439
受取手形及び売掛金	10,274	13,515
有価証券	1,984	-
商品及び製品	10,409	11,382
仕掛品	958	79
原材料及び貯蔵品	42	25
その他	7,131	7,268
貸倒引当金	161	166
流動資産合計	33,476	36,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,772	56,760
土地	30,095	30,092
その他(純額)	4,278	4,112
有形固定資産合計	93,145	90,965
無形固定資産	1,826	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	5,498
敷金及び保証金	9,013	11,148
前払年金費用	1,903	1,930
その他	4,132	3,961
貸倒引当金	604	603
投資その他の資産合計	19,712	21,934
固定資産合計	114,684	114,688
資産合計	148,160	151,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,697	25,001
短期借入金	11,517	27,981
未払法人税等	452	177
商品券	10,182	10,239
預り金	27,820	30,111
商品券等引換損失引当金	4,750	4,865
賞与引当金	65	68
資産除去債務	69	16
その他	11,473	9,946
流動負債合計	89,028	108,407
固定負債		
長期借入金	23,208	7,724
退職給付引当金	350	369
資産除去債務	205	208
その他	6,282	5,587
固定負債合計	30,047	13,889
負債合計	119,075	122,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,090
利益剰余金	4,543	3,952
自己株式	82	78
株主資本合計	28,558	27,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	826
その他の包括利益累計額合計	411	826
少数株主持分	114	144
純資産合計	29,085	28,935
負債純資産合計	148,160	151,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	197,765	204,214
売上原価	150,944	154,650
売上総利益	46,820	49,563
販売費及び一般管理費	46,959	48,523
営業利益又は営業損失 ()	138	1,039
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	46	50
未請求債務整理益	928	741
その他	358	454
営業外収益合計	1,337	1,253
営業外費用		
支払利息	276	281
商品券等引換損失引当金繰入額	959	1,104
持分法による投資損失	44	359
その他	518	510
営業外費用合計	1,798	2,255
経常利益又は経常損失 ()	599	36
特別利益		
受取和解金	703	-
投資有価証券売却益	60	-
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	788	-
特別損失		
固定資産除却損等	147	145
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	1,129	-
特別損失合計	1,276	165
税金等調整前四半期純損失 ()	1,088	128
法人税、住民税及び事業税	262	253
法人税等調整額	92	247
法人税等合計	170	500
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,258	628
少数株主利益	46	50
四半期純損失 ()	1,304	679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,258	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	416
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	475	416
四半期包括利益	782	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	262
少数株主に係る四半期包括利益	46	51

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった(株)近商ストアは、平成26年10月1日の株式交換により近畿日本鉄道(株)の完全子会社となりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首からこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用いたしました。それにより退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	5,323百万円	4,719百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	183,162	7,801	6,800	197,765	-	197,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	2,535	5,493	8,114	8,114	-
計	183,248	10,337	12,294	205,879	8,114	197,765
セグメント利益又は損失()	455	63	293	99	39	138

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	189,093	8,808	6,312	204,214	-	204,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	2,628	4,069	6,755	6,755	-
計	189,149	11,437	10,381	210,969	6,755	204,214
セグメント利益	409	206	319	935	104	1,039

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	3.23円	1.68円
(算定上の基礎)		
四半期純損失 ()	1,304百万円	679百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る四半期純損失 ()	1,304百万円	679百万円
普通株式の期中平均株式数	403,772千株	403,777千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。